

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第89期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社大運

【英訳名】 DAIUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 健一

【本店の所在の場所】 大阪市西区西本町一丁目10番10号

【電話番号】 06-6532-4101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 西川 秀夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区西本町一丁目10番10号

【電話番号】 06-6532-4101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 西川 秀夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大運 神戸支店
(神戸市東灘区向洋町東三丁目)
株式会社大運 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	5,866,852	6,365,275	6,843,510	9,448,993	7,345,960
経常利益又は 経常損失() (千円)	149,668	27,471	113,147	82,205	300,642
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	169,160	109,902	95,120	476,193	1,284,473
資本金 (千円)	2,077,434	2,321,658	2,321,658	2,321,658	2,321,658
発行済株式総数 (株)	44,102,586	52,243,375	52,243,375	58,643,375	58,643,375
純資産額 (千円)	2,124,424	2,756,178	2,684,612	2,628,229	1,547,229
総資産額 (千円)	4,646,153	5,345,566	5,880,685	5,956,188	4,644,061
1株当たり純資産額 (円)	48.17	52.83	51.47	44.88	26.42
1株当たり配当額 (円)	0	1	1.50	1	0
(1株当たり中間配当額) (円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	4.25	2.35	1.82	8.13	21.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		2.34	1.82		
自己資本比率 (%)	45.7	51.6	45.7	44.1	33.3
自己資本利益率 (%)	9.1	4.5	3.5	17.9	83.0
株価収益率 (倍)	27.6	70.2	65.9		
配当性向 (%)	0.0	42.5	82.4		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,557	8,269	14,589	262,562	65,381
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,447	69,062	224,860	393,456	65,634
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	759,932	311,160	689,299	419,570	99,983
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,222,185	1,456,014	1,905,863	869,808	637,799
従業員数 (名)	126	134	133	191	188

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第85期に關係会社株式及び關係会社社債を処分したため、第85期において、持分法を適用した場合の投資損失は計上がありません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第85期においては潜在株式が存在しないため、また第88期及び第89期においては1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5 第87期における1株当たり配当額1.50円には、合併記念配当0.50円が含まれております。

6 第88期における配当は、その他資本剰余金64,507千円を配当原資に充當いたしました。

2 【沿革】

- 昭和20年3月 大阪海運株式会社を設立、港湾運送事業、貨物自動車業、通関業等を開始。
- 昭和22年3月 現神戸支店を設置。
- 昭和23年4月 現東京営業所を設置。
- 昭和32年12月 現名古屋支店を設置。
- 昭和36年2月 関西運送株式会社を吸収合併。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所の市場第2部に上場。
- 昭和37年1月 商号を大阪海運株式会社より株式会社大運へ変更。
- 昭和38年10月 大阪堺倉庫竣工。
- 昭和52年2月 本店の所在地を現在地に移転。
- 昭和59年11月 大阪南港雑貨センターを設置。
- 昭和63年11月 六甲物流センター竣工。
- 昭和63年11月 神戸支店を現在地に移転。
- 平成2年11月 大阪南港物流センターを設置。
- 平成19年4月 関西商運株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の事業目的は定款に記載されているとおりであります。現在行っている事業の内容は次のとおりであります。

そのうち港湾荷役事業は、関西商運株式会社との合併に伴ない、新たに行うようになった事業であります。

事業別	事業内容
一般港湾運送事業	港湾運送事業法による無限定業者として、貨物の船積み、陸揚げのための貨物の運送及び荷捌きを一貫引受けして行う業務
港湾荷役事業	船会社、荷主、元請港運事業者の委託を受け、沿岸荷役(無限定)を行う業務
一般区域貨物自動車運送事業	大小各型トラックによる一般陸運貨物の現地運送並びに集配業務、長距離貨物輸送業務及び隔地間連絡輸送業務 国際海上コンテナ貨物の内陸輸送業務
通関業	通関業法に基づく輸出入貨物の通関手続業務
倉庫業	倉庫業法に基づく普通倉庫の保管、荷役業務
損害保険代理業	自動車、火災、傷害及び海上等の各種損害保険の代理店業務
宅地建物取引業	宅地建物の売買・賃借等の代理並びに媒介業務

4 【関係会社の状況】

当社は関係会社を有していないので、連結財務諸表並びにセグメント情報等は作成しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
188	38.2	10.1	4,877

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本港湾労働組合関西地方阪神支部に加盟しております。平成21年3月31日現在の組合員数は154名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については、概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の我が国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響により、昨秋以降、企業収益及び雇用情勢は大幅に悪化し、景気は著しく悪化いたしました。

当物流業界におきましては、昨秋以降、荷主メーカーの大幅な在庫調整などにより輸出・輸入双方の荷動きは大幅に低減しました。また、原油・原材料の高騰、低価格化競争の激化、顧客によるリードタイムの短縮化要請、環境に配慮した対応によるコストアップ等、厳しい局面にさらされました。

このような状況の中、当社は「創造するロジスティクス」を企業理念とし、常にお客様に満足いただけるサービスを提供すべく鋭意営業活動を展開し、如何なる経済環境においても収益の確保を目指しましたが、結果、減収減益となりました。

当期の部門別業績概況は、次のとおりであります。

当社の基幹である港湾運送部門の営業収入は、6,361,672千円(前期比 20.8%)となりました。

当部門のうち、輸出の取扱いは、2,763,405千円(前期比 9.9%)となりました。

昨年11月米国、欧州における金融不安が顕著になって以降、大幅な取扱い量の減少となりました。特に、家電、機械、情報関連機器等の在庫調整は厳しく、大幅な減少となりました。また、プラント、繊維、雑貨についても東アジア向けの貨物が大幅に停滞しました。

小口混載貨物につきましても、同様の傾向となり厳しい状況が続きました。

輸入の取扱いは、2,497,813千円(前期比 27.4%)となりました。

輸入におきましても輸出と同様、大幅減収となりました。今までの中心的貨物の繊維、雑貨等及びプラント輸入が大幅に影響を受け減少しました。輸入貨物の一番の問題点である輸入関税と消費税・海上運賃などの立替金は取り扱い減少に伴ない低減しましたが、依然高額で推移し、経営の資金活用などの活動に大きく制約を与えております。これは税体系の整備・同業他社のモラルの向上など関係諸団体とも連携をとりながら行動する必要があります。また、後述の立替金の計上方法変更により実態以上の減収となりました。また、システムの有効利用による事務効率化を図っておりますが、労働集約型産業からの脱皮は継続した課題であります。

近海貨物の取扱いは、794,903千円(前期比 26.1%)となりました。

沖縄経済も大きな変動は見えませんが、内需の落ち込みから取り扱いが減少しました。週2便の定期船荷役をベースに取り扱い拡大を目指しております。

港湾荷役業の取扱いは、中古自動車等の低迷により、305,549千円(前期比 32.3%)となりました。

自動車運送部門の営業収入は、916,850千円(前期比 22.9%)となりました。

当部門のうち、海上コンテナ輸送は、原油高による収益率の圧迫は下期から徐々に解消されてきましたが、それ以上に取扱貨物の減少から大きく収益を減少しました。引き続き参入規制緩和、排ガス規制による車両入れ替えに加え、荷主メーカーの物流合理化から企業間競争が激化し、収受運賃・料金は依然として厳しい状況が続きました。併せて、NOx・PM規制による車両の入れ替えも進めております。ヤード搬出入時の慢性的滞留問題は貨物減少により若干緩和しましたが、背後地の狭さは構造的なものがあり、待ち時間の多さは稼働率の低下が収益率の低下を引き起こしております。このような状況で、営業収入は

838,753千円(前期比 22.5%)となりました。

フェリー輸送の営業収入は、58,226千円(前期比 37.6%)でありました。阪神九州間隔地間輸送、北海道航路とも内需の低迷から大きく減収となりました。

トラック輸送の営業収入は、19,869千円(前期比+37.4%)となりました。営業努力の結果大幅増収となりました。

倉庫部門の収入は、54,750千円(前期比 73.7%)となりました。

保険その他の部門の収入は、12,688千円(前期比 9.6%)にとどまりました。

以上の結果、当社の当期営業収入は、前期比 2,103,032千円(22.3%)の7,345,960千円となり、営業損失 365,608千円、経常損失300,642千円、当期純損失は1,284,473千円となりました。

顧客である荷主が支払うべき海上運賃、関税及び消費税を当社が一時的に立替払いした場合、従来当該立替金額を営業収入と営業原価の双方に含めて計上するとともに、営業未収入金として表示しておりましたが、当事業年度からの新システム導入により当該立替金額を正確に把握できるようになったため、財政状態及び経営成績をより適切に表示することに変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当期の営業収入、営業原価がそれぞれ1,635,453千円少なく表示されております。

その他、特別損失976,771千円を計上しました。特別損失の主要な内訳は、投資証券評価損578,202千円、のれんの減損損失235,493千円等であります。

平成22年3月期は、低採算となっている施設を中心とした賃借物件の返却、派遣を含めた人件費の見直し等による固定費の大幅削減を図る所存であります。また、のれんの減損235,493千円により、残存18年ののれん償却負担は、毎年13,082千円軽減されます。収益率の高い事業、取引先への重点傾斜により、業績の回復を目指します。

	第88期(前期)(千円)	第89期(当期)(千円)	対前期増減(千円)	増減比(%)
営業収入	9,448,993	7,345,960	21,003,032	22.3
営業損失	96,083	365,608	269,524	
経常損失	82,205	300,642	218,436	
当期純損失	476,193	1,284,473	808,280	

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により 65,381千円、投資活動により 65,634千円、財務活動により 99,983千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比232,008千円の637,799千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

65,381千円(前期は 262,562千円)でありました。これは、立替金の増加151,488千円、仕入債務の減少240,189千円、売上債権の減少494,840千円などが主な要因となっています。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

65,634千円(前期は 393,456千円)となりました。これは、有形固定資産の取得88,761千円、投資有価証券の取得・売却による収支差 47,818千円、定期預金の払戻(純額)50,000千円などによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

99,983千円(前期は 419,570千円)となりました。これは、社債償還による支出70,000千円、配当金の支出57,661千円などに起因するものです。

2 【取扱の状況】

取扱実績

部門別収入実績

部門の名称	前事業年度 収入実績(千円)	当事業年度 収入実績(千円)	前期比(%)
港湾運送部門	8,036,839	6,361,672	20.8
自動車運送部門	1,189,773	916,850	22.9
倉庫部門	208,340	54,750	73.7
保険その他の部門	14,040	12,688	9.6
合計	9,448,993	7,345,960	22.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当物流業界におきましては、規制緩和と荷主からの物流合理化要請により適正運賃料金の収受が厳しく、薄利多売を行わざるを得ない状況が拡大してきております。

このような状況の下、当社はいかなる経済環境にあっても安定した収益を図れるように荷主に直結した輸送システムの開発を目指しております。

港運業への脱皮 中国を中心とした東アジアでの拠点作りによる営業拡大 関東・名古屋地区での一層の営業拡大 国際物流部門の新たな商品化が当社の4つの基本方針であります。

海上コンテナ輸送は極めて厳しい環境にあります。実運送部門としての位置づけを全社的に確認し、充実発展させることが当社の大きな要になると考えております。

このような営業強化策に加えて、財務体質の改善を目指して一層の経費削減と省力化に取り組み、経営の効率化と安定収益を目指します。

また、株主と連携した施策を実行して営業基盤の確立を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1 継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスについて

当社の業績は、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続し、企業経営に重要な影響を与えております。

当社といたしましては、効率的な業務処理による固定費の削減、取扱量に応じた利益確保のための賃借施設の一部返却等の諸施策を推し進め、企業の収益力を強化し、業績回復を目指すこととしております。

また換金可能な有価証券を有しており、当面の懸念はありません。

2 特有の法令に係るもの

NOx・PM法の規制により、自動車排気ガス対策の強化が求められています。当社としても、NOx・PM法規制対応車両を順次入れ替えていく必要があり、その設備投資が一時的に発生し、当社の業績に

影響を及ぼすことが予想されます。

3 スtockオプションと株式の希薄化について

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日開催の定時株主総会の特別決議によりストックオプション制度を採用しております。この新株予約権の付与により潜在株式が発生することとなり、平成18年7月1日から平成23年6月30日までの新株予約権行使期間において株式の希薄化が予想されます。

4 当業界における海上運賃・関税等の一時的立替について

当業界では長年の慣例として、荷主が払うべき海上運賃・関税消費税をサービスの一環として、一時的に立替払いを行うことが一般的となっており、営業活動の拡大とともに増加していく傾向にあります。これが営業活動におけるキャッシュ・フローの推移に今後も影響を及ぼすものと予想されます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

当社経営陣は、財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わねばなりません。経営陣は、貸倒債権、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当期の営業収入は7,345,960千円(前期比 22.3%)、経常損失は、300,642千円、当期純損失は1,284,473千円となりました。

昨秋の金融危機以降、荷動きは大幅に低下し、収入は著しく減少いたしました。また、株式市況の低迷による投資有価証券の減損損失578,202千円並びに回収可能性を検討したのれんの減損損失235,493千円等により、特別損失976,771千円を計上いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい当物流業界におきまして、いかなる経済環境にあっても安定した収益を確保できるよう荷主に直結した輸送システムの開発をさらに発展させてまいります。

特に下記を重点項目としております。

1. 港湾運送を基盤により一層の営業・業務拡大を目指します。
2. 当社上海・青島事務所を基盤に、業務拡大を目指します。
3. 国際複合一貫輸送システムを顧客ニーズに適合したサービスメニューによって営業拡大を目指します。特に東京・名古屋地区での営業拡大を目指します。
4. 免許・施設の有効活用により、当社の優位性を全面に出した営業を図ります。
5. 不採算部門を一掃するシステム作りの研究を行ってまいります。

会社の中期的な経営戦略の5点を実効あるものとするために適材適所に人材の配置を徹底させ、事務・作業の効率化に努めてまいります。

また、地球環境に配慮したグリーン経営、コンプライアンスを徹底し、内部統制制度を確立させてまいります。

今後は引続き財務体質の尚一層の改善を目指して、徹底した経営の効率化と安定化を目指してまいります。

(4) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前期末比26.0%減少し、2,132,005千円となりました。これは、主として現金及び預金の減少282,008千円、受取手形並びに営業未収金の回収による減少518,976千円、及び(短期)繰延税金資産の全額取崩しによる減少30,976千円などによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前期末比18.1%減少し、2,512,056千円となりました。有形固定資産につきましては、機械装置60,019千円及びリース資産9,699千円の投資により増加しましたが、投資有価証券の時価評価による減少264,394千円及び(長期)繰延税金資産の減少1,167千円となりました。

この結果、総資産は、前期末比22.0%減少し、4,644,061千円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前期末比4.1%増加し、2,212,310千円となりました。これは、主として短期借入金367,000千円の増加、設備関係支払手形9,117千円の増加及びリース債務10,310千円の増加などによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前期末比26.5%減少し、884,521千円となりました。これは、主として長期借入金405,400千円及び社債10,000千円の減少などによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前期末比41.1%減少し、1,547,229千円となりました。これは、主として資本準備金の911,459千円の減少、利益準備金7,184千円の減少、繰越利益剰余金858,830千円の減少及びその他有価証券評価差額金262,176千円の増加などによるものです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により 65,381千円、投資活動により 65,634千円、財務活動により 99,983千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比232,008千円の637,799千円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年における当業界の事業環境の変化を鑑みると、当社を取り巻く状況は、更に厳しさを増すことが予想されます。当社といたしましては、いかなる状況においても対応可能な企業体制の確立とそれを担う人材の育成が急務となっております。

収入計画の完全実施と経費の更なる削減、また株主と連携した施策の実行による安定収益の確保と経営の効率化を図ります。また安定した経営基盤を確立し、安定した配当をできるように注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資の主なものは、リーチスタッカー（海上コンテナの荷役用）新規購入60,552千円、国内本部のフォーク・トレーラー等代替需要63,177千円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具・器 具・備品	リース資 産		合計
本社 (大阪市西区)	港湾運送事 業 通関業	事務所設備	1,178	2,120		5,245	37,151	45,694	43
神戸支店 六甲物流セン ター 神戸六甲フレ ートステーション (神戸市東灘区) 摩耶営業所	港湾運送事 業 通関業	保税上屋設 備 ・土地他	120,764	2,397	573,132 (4,904)	661		696,955	17
名古屋支店 (名古屋市中区)	港湾運送事 業 通関業	事務設備	9	181		263		454	16
国内本部 (大阪市住之江 区)	貨物自動車 運送事業 港湾運送事 業	トレーラー ・シャー シー他		123,045		87	7,245	130,377	35
南港雑貨セン ター (大阪市住之江 区)	港湾運送事 業	フォークリ フト他	357	3,526		356		4,239	3
南港物流セン ター (大阪市住之江 区)	倉庫業	プラット ホーム他	3,101			36		3,137	
堺営業所 (堺市)	倉庫業	倉庫上屋他	63,895	2,748		740		67,384	
東京営業所 (東京都港区)	港湾運送事 業 通関業					84		84	5
弁天営業所 (大阪市港区)	港湾運送事 業 通関業	保税上屋設 備・フォ ークリフト他	39,314	97,184	3,051	13,362		149,862	66
上海事務所 (中国)	情報収集・ 調査等	事務所設備	59,732					59,732	1
青島事務所 (中国)	情報収集・ 調査等	事務所設備							2

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 本社のリース資産37,151千円には無形固定資産（基幹業務システム）34,696千円が含まれております。
4 上記の他、賃借設備の主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
各事業所分を一括して契約 してあるため一括表示して おります。	港湾輸送事業・通関業 ・貨物自動車運送事業 ・倉庫業	NEC製コンピュー ター等及びソフト ウェア	41,882	129,899

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在、実施中のもの並びに計画中のものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,643,375	58,643,375	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は千株であり ます。
計	58,643,375	58,643,375		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	978(注)1	798
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	978,000	798,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 110	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 110 資本組入額 1株当たり 55	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。ただし、当社が1単元の株式の数を減少した場合には、減少後の1単元またはその整数倍の数の株式を目的として、各新株予約権の一部を行使できるものとする。

- (2) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員、顧問の地位にあることを要す。ただし、行使期間の開始前に任期満了による退任、定年退職した場合、平成18年7月1日から1年以内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (3) 新株予約権者は、行使期間中に当社の取締役、従業員、顧問を任期満了による退任、定年退職した場合、当該退任、退職の日から6ヶ月以内に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合においても、行使期間を超えて新株予約権を行使できないものとする。
- (4) (2)及び(3)は、新株予約権者である取締役が当社の完全子会社またはそれに準ずる当社の非上場子会社の取締役に就任するために取締役を退任し当社の顧問に就任した場合、及び新株予約権者である従業員、顧問が当社の取締役に就任するために退職、退任した場合には適用されないものとする。
- (5) その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結する契約に定めるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月26日(注)1	6,492,587	44,102,586	162,314	2,077,434	162,314	162,930
平成17年6月30日(注)2		44,102,586		2,077,434	162,930	
平成17年11月28日(注)3	8,140,789	52,243,375	244,223	2,321,658	244,223	244,223
平成19年4月1日(注)4	6,400,000	58,643,375		2,321,658	908,800	1,153,023
平成20年6月26日(注)5		58,643,375		2,321,658	911,459	241,563

- (注) 1 平成16年8月16日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月26日に1株につき0.2株の割合をもって行った株主割当増資による増加であります。
- 2 平成17年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成17年6月30日に資本準備金162,930千円を取り崩して未処理損失の補填といたしました。
- 3 平成17年8月15日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月28日に1株につき0.2株の割合をもって行った株主割当増資による増加であります。
- 4 発行済株式総数の増加6,400千株及び資本準備金の増加908,800千円は、関西商運株式会社との合併に伴うものであります。株式割当比率につきましては、関西商運株式会社の株式1株に対して当社の株式800株を割当交付いたしました。
- 5 平成20年6月26日開催の第88期定時株主総会の特別決議に基づき、平成20年6月26日に資本準備金911,459千円を取り崩して、欠損填補及び配当原資に充当いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	20	51	3		5.601	5,682	
所有株式数 (単元)		871	484	2,437	67		53,749	57,608	1,035,375
所有株式数 の割合(%)		1.52	0.84	4.23	0.12		93.3	100.00	

- (注) 1 自己株式85,311株は「個人その他」に85単元及び「単元未満株式の状況」に311株含まれております。
- 2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大運協力会社持株会	大阪市西区西本町一丁目10-10	2,405	4.10
藤本 弘和	大阪府吹田市	1,544	2.63
大運従業員持株会	大阪市西区西本町一丁目10-10	1,507	2.57
柴田 剛志	千葉県市川市	1,365	2.33
松田 芳郎	愛媛県今治市	1,127	1.92
加藤 清行	愛媛県新居浜市	855	1.46
柴田 芳男	愛知県岡崎市	716	1.22
澤吉 修	大阪府高槻市	515	0.88
中塚 英雄	兵庫県川西市	500	0.85
猪狩 政臣	茨城県笠間市	500	0.85
計	-	11,036	18.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,523,000	57,523	
単元未満株式	普通株式 1,035,135		
発行済株式総数	58,643,375		
総株主の議決権		57,523	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式311株が含まれております。

【自己株式】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大運	大阪市西区西本町 一丁目10番10号	85,000		85,000	0.15
計		85,000		85,000	

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第84期定時株主総会終結時に在任する取締役、従業員及び顧問に対して新株予約権を発行する旨平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社従業員 22 当社顧問 8
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	978,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 110
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使の条件

- 各新株予約権の一部行使はできないものとする。ただし、当社が1単元の株式の数を減少した場合には、減少後の1単元またはその整数倍の数の株式を目的として、各新株予約権の一部を行使できるものとする。
- 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員、顧問の地位にあることを要す。ただし、行使期間の開始前に任期満了による退任、定年退職した場合、平成18年7月1日から1年以内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- 新株予約権者は、行使期間中に当社の取締役、従業員、顧問を任期満了による退任、定年退職した場合、当該退任、退職の日から6ヶ月以内に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合においても、行使期間を超えて新株予約権を行使できないものとする。
- (2)及び(3)は、新株予約権者である取締役が当社の完全子会社またはそれに準ずる当社の非上場子会社の取締役に就任するために取締役を退任し当社の顧問に就任した場合、及び新株予約権者である従業員、顧問が当社の取締役に就任するために退職、退任した場合には適用されないものとする。
- その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結する契約に定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,784	362,440
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式所有株主からの売却依頼)	5,040	645,820	800	97,736
保有自己株式数	85,311		84,511	

(注) 当期間における保有株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な利益配分を行なうことを基本方針としております。

しかしながら、当社を取り巻く事業環境が厳しさを増す中で更に世界的な景気後退から荷動きが急速に落込み、株価の低迷による投資有価証券評価損計上もあり、平成21年3月期の期末配当については、見送らせていただくことといたしました。また、平成22年3月期の配当も厳しい状況ではありますが、将来的に安定した配当を継続できるよう収益力の強化に努めていく所存であります。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	132	212	165	136	82
最低(円)	65	96	93	50	24

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	43	38	36	33	31	31
最低(円)	26	33	29	28	25	24

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 健一	昭和23年7月24日	昭和49年5月 当社入社 平成7年10月 営業三部開発兼企画室課長 平成8年7月 営業三部開発兼企画室次長 平成9年7月 管理部部長兼企画室室長 平成14年6月 取締役企画室室長就任 平成15年6月 常務取締役企画室室長就任 平成16年4月 代表取締役専務営業本部長就任 平成19年4月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	110
専務取締役	統括本部長	中村 修二	昭和24年7月15日	平成47年10月 大阪関汽商運(株)入社 平成63年1月 関西商運(株)入社 平成10年6月 同社取締役就任 平成16年6月 同社常務取締役就任 平成19年4月 当社常務取締役営業副本部長就任 平成21年6月 当社専務取締役統括本部長就任(現)	(注)3	147
専務取締役	統括副本部長	大村 清	昭和20年11月5日	平成15年5月 当社入社 平成15年5月 営業部部長 平成15年5月 執行役員営業副本部長就任 平成17年6月 常務取締役営業副本部長就任 平成19年4月 専務取締役営業本部長就任 平成21年6月 専務取締役統括副本部長就任(現)	(注)4	39
常務取締役	管理本部長	西川 秀夫	昭和24年8月7日	昭和45年10月 当社入社 平成5年7月 管理部経理課課長 平成8年3月 管理部経理次長 平成10年8月 管理部部長 平成15年6月 取締役管理本部長就任 平成17年6月 常務取締役管理本部長就任(現)	(注)4	63
取締役 相談役		澤 吉 修	昭和17年3月24日	昭和40年6月 大阪関汽商運(株)入社 昭和63年1月 関西商運(株)入社 平成3年6月 同社取締役就任 平成5年6月 同社常務取締役就任 平成6年4月 同社取締役社長就任 平成19年4月 当社代表取締役会長就任 平成21年6月 当社取締役相談役就任(現)	(注)3	515
取締役	東京営業所長	平川 道晴	昭和20年1月22日	昭和42年4月 当社入社 平成元年6月 開発部複合輸送課課長 平成2年7月 複合輸送部次長 平成4年5月 開発部部長 平成10年8月 国際物流部部長兼上海事務所所長 平成14年6月 取締役上海事務所所長就任 平成21年4月 取締役東京営業所長就任(現)	(注)3	23
取締役	営業業務本部長	中山 幸典	昭和26年1月18日	昭和48年4月 大阪関汽商運(株)入社 昭和63年1月 関西商運(株)入社 平成14年6月 同社取締役就任 平成19年4月 当社取締役港運事業部担当就任 平成21年6月 当社取締役営業業務本部長就任(現)	(注)3	63
取締役	営業本部長	小橋 昭治	昭和28年9月6日	昭和52年4月 当社入社 平成7年3月 営業三部開発課課長 平成14年4月 輸入部部長 平成17年4月 執行役員東京営業所長 平成21年6月 取締役営業本部長就任(現)	(注)4	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (社外)		藤本和彦	昭和44年5月30日	平成7年1月 平成15年4月 平成21年6月	阪神メンテナンス株式会社取締役 就任(現) 株式会社神陸コンテナ輸送 代表取締役就任(現) 当社社外取締役就任(現)	(注)4		
監査役 (常勤)		春岡 夸	昭和14年1月28日	昭和11年11月 平成13年3月 平成17年3月 平成19年4月	関西商運(株)監査役就任 新富運送(株)代表取締役就任 同社退任 当社監査役就任(現)	(注)5	80	
監査役		村山 修	昭和12年9月10日	昭和34年6月 昭和40年6月 昭和40年6月 昭和63年1月 平成6年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成16年6月	当社入社 企業分離による退社 大阪関汽商運(株)入社 関西商運(株)入社 同社取締役就任 当社非常勤監査役就任(現) 関西商運(株)専務取締役就任 同社取締役副社長就任	(注)6	400	
監査役		岩上 順	昭和27年8月18日	昭和62年3月 平成元年7月 平成19年6月	新和監査法人(現:あずさ監査法人)入 所 独立開業するとともに、ファースイト 監査法人設立に参加 代表社員就任(現) 当社非常勤監査役就任(現)	(注)6		
計								1,507

- (注) 1 取締役 藤本和彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 村山修、岩上順の両氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
3 平成20年6月26日選任後、2年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までであります。
4 平成21年6月26日選任後、2年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までであります。
5 平成19年4月1日合併に際して就任後、4年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の締結までであります。
6 平成19年6月28日選任後、4年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の締結までであります。

監査役会の監査は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査いたします。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類等について検討いたします。

なお、平成17年6月に内部監査機関として、社長直轄の内部監査室を設置し、その監査内容を監査役会及び会計監査人に報告して承認を得ることにいたしました。内部監査室は、当社の定款、業務規定及び社内規定等に違反する行為がないか監査を行い、各部門に対する内部牽制体制を確立し、内部統制の充実を図るものであります。平成21年6月26日現在、内部監査室の人員は1名であります。

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努めます。

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、一切の関係をもちません。また、反社会的勢力からの不当な要求にたいしては、毅然とした態度で対応いたします。

反社会的勢力への対応については、当社のコンプライアンスの重要項目の一つとして位置付け、管理部を対応統括部署とし、全社に周知徹底いたします。

詳細な社内ルールにつきましては、今後さらに整備していく意向であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、会社経営に重大な影響を及ぼす様々な危機を事前に予知・未然に防止し、万一発生した場合には迅速かつ的確に対処することにより被害を最小限に食い止め、平常の業務体制へ早期に復帰するため、事故防止対策会議を開催し、当社のリスク管理体制の整備に取り組んでおります。また、随時当社顧問弁護士に相談し、指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人員	当期支給額
社内取締役	8名	75,258千円
社外取締役		
社内監査役	1名	4,680千円
社外監査役	2名	3,861千円
計	11名	83,799千円

(注) 当期支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与を含みません。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人間関係、資本的関係、取引関係等の概要

村山監査役（社外監査役）は、ケイエスエス株式会社の代表取締役であり、同社と当社との間には資本関係はありませんが、取引関係があります。

岩上監査役（社外監査役）は、ファースイト公認会計士事務所長であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同社と当社との間には資本関係及び取引関係はありません。

なお、いずれの取引も、定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(5) 会計監査の状況

当社はかがやき監査法人と監査契約をしております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

上田 勝久

奥村 隆志

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

審査体制

かがやき監査法人が採用する審査基準をもとに監査を受けております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

また当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを可能とすることを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査役会の決議に基づき、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、第88期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第89期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第88期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第89期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり異動しております。

第88期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

前事業年度 友朋監査法人及び公認会計士三原康則氏

当事業年度 かがやき監査法人

第89期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項はありません。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,157,308	875,299
受取手形	17,604	7,140
営業未収入金	1,309,465	800,953
有価証券	10,494	10,494
前払費用	43,979	41,198
短期貸付金	30,000	10,664
未収消費税等	33,734	38,168
未収入金	63,810	6,874
繰延税金資産	30,976	-
立替金	195,050	343,353
貸倒引当金	2,654	2,141
流動資産合計	2,889,769	2,132,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	844,038	849,207
減価償却累計額	535,633	564,660
建物(純額)	308,404	284,547
構築物	26,284	26,284
減価償却累計額	22,120	22,478
構築物(純額)	4,164	3,806
機械及び装置	45,991	108,143
減価償却累計額	43,626	45,759
機械及び装置(純額)	2,364	62,383
車両運搬具	776,068	785,637
減価償却累計額	589,775	616,816
車両運搬具(純額)	186,292	168,821
工具、器具及び備品	136,160	127,764
減価償却累計額	105,824	106,926
工具、器具及び備品(純額)	30,336	20,837
リース資産	-	10,503
減価償却累計額	-	804
リース資産(純額)	-	9,699
土地	576,183	576,183
有形固定資産合計	1,107,746	1,126,279
無形固定資産		
のれん	779,265	502,758
ソフトウェア	8,040	5,651
電信電話専用施設利用権	290	231
電話加入権	4,188	4,188
リース資産	-	34,696
無形固定資産合計	791,784	547,526

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	936,516	672,122
出資金	32,298	14,438
長期貸付金	85,000	95,706
破産更生債権等	30,171	24,735
長期前払費用	5,720	3,772
繰延税金資産	1,167	-
長期立替金	² 186,074	-
固定化営業債権	-	² 219,025
差入保証金	119,663	115,425
その他	1,184	-
貸倒引当金	230,907	306,976
投資その他の資産合計	1,166,888	838,250
固定資産合計	3,066,419	2,512,056
資産合計	5,956,188	4,644,061
負債の部		
流動負債		
支払手形	150,214	96,299
営業未払金	649,689	463,414
短期借入金	¹ 360,000	¹ 727,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 550,040	¹ 623,600
1年内償還予定の社債	70,000	10,000
リース債務	-	10,310
未払金	109,021	¹ 70,118
未払費用	30,102	29,619
未払法人税等	45,618	32,611
預り金	77,347	56,240
賞与引当金	60,814	60,136
設備関係支払手形	8,646	17,763
その他	13,246	15,196
流動負債合計	2,124,739	2,212,310
固定負債		
長期借入金	¹ 1,005,880	¹ 600,480
長期設備関係支払手形	5,163	-
社債	10,000	-
リース債務	-	36,305
退職給付引当金	110,391	139,936
長期未払金	-	^{1, 3} 70,560
その他	71,784	37,239
固定負債合計	1,203,219	884,521
負債合計	3,327,958	3,096,831

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,321,658	2,321,658
資本剰余金		
資本準備金	1,153,023	241,563
その他資本剰余金	-	434,013
資本剰余金合計	1,153,023	675,577
利益剰余金		
利益準備金	13,040	5,856
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	425,643	1,284,473
利益剰余金合計	412,602	1,278,617
自己株式	10,705	10,422
株主資本合計	3,051,373	1,708,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423,143	160,966
評価・換算差額等合計	423,143	160,966
純資産合計	2,628,229	1,547,229
負債純資産合計	5,956,188	4,644,061

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収入	9,448,993	7,345,960
港湾運送事業	8,036,839	6,361,672
自動車運送事業	1,189,773	916,850
その他の営業収入	222,380	67,438
営業原価	9,025,020	7,219,382
営業総利益	423,972	126,578
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,250	83,779
給料	83,901	76,973
福利厚生費	64,454	47,347
賞与引当金繰入額	8,945	5,352
退職給付費用	4,252	5,326
租税公課	9,516	14,804
交際費	6,909	3,362
減価償却費	7,617	13,446
のれん償却額	41,013	41,013
賃借料	52,494	57,882
その他	144,699	142,897
販売費及び一般管理費合計	520,056	492,186
営業損失()	96,083	365,608
営業外収益		
受取利息	2,248	1,740
受取配当金	12,654	14,721
受取家賃	11,127	10,412
受取補償金	-	26,995
経営指導料	4,800	4,800
受取事務手数料	13,200	3,390
保険解約返戻金	5,251	39,671
生命保険配当金	14,285	772
雑収入	20,661	6,020
営業外収益合計	84,226	108,523

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	48,019	42,547
新株発行費償却	6,879	-
雑損失	15,449	1,010
営業外費用合計	70,348	43,558
経常損失()	82,205	300,642
特別利益		
固定資産売却益	1 230	1 3,646
投資有価証券売却益	54,602	5,087
償却債権取立益	-	23,294
特別利益合計	54,832	32,027
特別損失		
固定資産売却損	2 1,051	2 14
固定資産除却損	3 207	3 944
減損損失	-	4 235,493
投資有価証券売却損	785	1,276
投資有価証券評価損	43,015	578,202
貸倒引当金繰入額	90,801	81,471
貸倒損失	149,146	-
合併関連費用	22,275	-
その他	5 37,276	5 79,368
特別損失合計	344,560	976,771
税引前当期純損失()	371,933	1,245,385
法人税、住民税及び事業税	5,362	6,944
法人税等調整額	98,896	32,143
法人税等合計	104,259	39,087
当期純損失()	476,193	1,284,473

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
荷役関係下払費							
1		5,723,736			4,354,073		
2		552,039			443,464		
3		139,693			59,625		
4		142,783			51,868		
5		156,614	6,714,865	74.4	115,654	5,024,682	69.6
作業運送費							
1		527,034			504,985		
2		113,106			104,202		
3		57,873			24,844		
4		34,512			31,310		
5		84,199			75,673		
6		82,537			69,356		
7		102,869			109,872		
8		121,332			107,013		
9		87,148	1,210,615	13.4	72,736	1,099,991	15.2
業務営業費							
1		486,371			525,814		
2		114,499			118,452		
3		63,131			29,940		
4		29,259			29,317		
5		14,207			14,429		
6		112,971			82,047		
7		279,099	1,099,539	12.2	294,710	1,094,709	15.2
合計			9,025,020			7,219,382	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,321,658	2,321,658
当期末残高	2,321,658	2,321,658
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	244,223	1,153,023
当期変動額		
合併による増加	908,800	-
準備金から剰余金への振替	-	911,459
当期変動額合計	908,800	911,459
当期末残高	1,153,023	241,563
その他資本剰余金		
前期末残高	81	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	911,459
欠損填補	-	412,602
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	64,417
自己株式の処分	81	425
当期変動額合計	81	434,013
当期末残高	-	434,013
資本剰余金合計		
前期末残高	244,305	1,153,023
当期変動額		
合併による増加	908,800	-
欠損填補	-	412,602
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	64,417
自己株式の処分	81	425
当期変動額合計	908,718	477,445
当期末残高	1,153,023	675,577
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,217	13,040
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当		5,856
利益準備金の積立	7,823	-
利益準備金の取崩	-	13,040
当期変動額合計	7,823	7,184
当期末残高	13,040	5,856

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	136,804	425,643
当期変動額		
欠損填補	-	412,602
剰余金の配当	78,235	-
当期純損失()	476,193	1,284,473
自己株式の処分	196	-
利益準備金の積立	7,823	-
利益準備金の取崩	-	13,040
当期変動額合計	562,448	858,829
当期末残高	425,643	1,284,473
利益剰余金合計		
前期末残高	142,022	412,602
当期変動額		
欠損填補	-	412,602
剰余金の配当	78,235	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	5,856
当期純損失()	476,193	1,284,473
自己株式の処分	196	-
利益準備金の積立	-	-
利益準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	554,625	866,014
当期末残高	412,602	1,278,617
自己株式		
前期末残高	11,565	10,705
当期変動額		
自己株式の取得	808	362
自己株式の処分	1,668	645
当期変動額合計	859	283
当期末残高	10,705	10,422
株主資本合計		
前期末残高	2,696,420	3,051,373
当期変動額		
合併による増加	908,800	-
剰余金の配当	78,235	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	58,561
当期純損失()	476,193	1,284,473
自己株式の取得	808	362
自己株式の処分	1,390	220
当期変動額合計	354,952	1,343,177
当期末残高	3,051,373	1,708,196

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,808	423,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411,335	262,176
当期変動額合計	411,335	262,176
当期末残高	423,143	160,966
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,808	423,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411,335	262,176
当期変動額合計	411,335	262,176
当期末残高	423,143	160,966
純資産合計		
前期末残高	2,684,612	2,628,229
当期変動額		
合併による増加	908,800	-
剰余金の配当	78,235	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	58,561
当期純損失（ ）	476,193	1,284,473
自己株式の取得	808	362
自己株式の処分	1,390	220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411,335	262,176
当期変動額合計	56,382	1,081,000
当期末残高	2,628,229	1,547,229

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	371,933	1,245,385
のれん償却額	41,013	41,013
減価償却費	121,205	138,358
減損損失	-	235,493
繰延資産償却額	6,879	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,220	75,556
賞与引当金の増減額(は減少)	7,133	678
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,576	29,545
受取利息及び受取配当金	14,902	16,462
支払利息	48,019	42,547
貸倒損失	149,146	-
売上債権の増減額(は増加)	98,975	494,840
たな卸資産の増減額(は増加)	1,872	-
立替金の増減額(は増加)	-	151,488
仕入債務の増減額(は減少)	117,261	240,189
長期前払費用の増減額(は増加)	3,920	-
投資有価証券売却損益(は益)	53,817	3,811
投資有価証券評価損益(は益)	-	578,202
有形固定資産売却損益(は益)	821	3,632
有形固定資産除却損	207	944
その他の損益(は益)	43,015	17,428
その他の資産の増減額(は増加)	47,015	57,885
その他の負債の増減額(は減少)	58,636	69,358
その他	3,930	-
小計	148,067	19,188
利息及び配当金の受取額	14,902	16,462
利息の支払額	48,689	42,703
法人税等の支払額	80,708	19,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,562	65,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	358,527	10,000
定期預金の払戻による収入	134,386	60,000
有形固定資産の取得による支出	81,239	88,761
無形固定資産の取得による支出	4,725	-
有形固定資産の売却による収入	6,304	5,649
投資有価証券の取得による支出	545,792	79,401
投資有価証券の売却による収入	358,687	31,583
貸付けによる支出	18,000	23,000
貸付金の回収による収入	59,000	34,816
出資金の払込による支出	490	40
出資金の回収による収入	200	200
その他の支出	7,579	8,231
その他の収入	64,319	11,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	393,456	65,634

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	475,000	367,000
長期借入れによる収入	826,500	232,500
長期借入金の返済による支出	574,800	564,340
社債の償還による支出	120,000	70,000
リース債務の返済による支出	-	7,339
配当金の支払額	76,852	57,661
自己株式の売却による収入	1,390	220
自己株式の取得による支出	808	362
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,570	99,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,009
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,075,590	232,008
現金及び現金同等物の期首残高	1,905,863	869,808
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,535	-
現金及び現金同等物の期末残高	869,808	637,799

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし建物については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし車両運搬具のうち、けん引車及び被けん引車の法定耐用年数は4年であります。これを前者については6年で、また後者については10年で、償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、のれんについては、その効果の及ぶ期間(20年)にわたって定額法により償却しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし車両運搬具のうち、けん引車及び被けん引車の法定耐用年数は4年であります。これを前者については6年で、また後者については10年で、償却しております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、のれんについては、その効果の及ぶ期間(20年)にわたって定額法により償却しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。</p> <p>4 重要な繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 回収不能見込み額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法による限度相当額を計上してありま す。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込 額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当期末における 退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発 生している額を計上しております。 会計基準変更時差異(187,081千円)については、15年 による按分額を費用処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引については通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満 期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金でありま す。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用 しております。</p>	<p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ とする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約をした、 リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

会計基準等の改正に伴う変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(重要な有形固定資産の減価償却の方法) 当社では、法人税法の改正に伴い、当期より平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5%に達した当期の翌期より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

以外の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(その他の重要な事項等の変更) 顧客である荷主が支払うべき海上運賃、関税及び消費税を当社が一時的に立替払いした場合、従来当該立替金額を営業収入と営業原価の双方に含めて計上するとともに、営業未収入金として表示しておりましたが、当事業年度からの新システム導入により当該立替金額を正確に把握できるようになったため、財政状態及び経営成績をより適切に表示することに変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業収入、営業原価がそれぞれ1,635,453千円、営業未収入金が160,918千円それぞれ少なく表示されるとともに、立替金が160,918千円多く表示されております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで総額表示しておりました「短期借入金による収入」(当事業年度 1,000,000千円)及び「短期借入金の返済による支出」(当事業年度 1,475,000千円)は、期間が短く、かつ回転が速いため純額表示する方法に変更しております。</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローのその他非資金損益項目に含めておりました「貸倒損失」(前事業年度 3,946千円)は重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>2 前事業年度まで「長期立替金」と表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定化営業債権」として表示しております。</p> <p>3 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めておりました長期未払金(前事業年度34,187千円)は重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額」項目に含めておりました「立替金の増減額」(前事業年度 18,002千円)は重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 (担保資産)</p> <p>このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預金</td> <td style="text-align: right;">287,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">119,624千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">573,132千円(")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">692,756千円(")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金 130,000千円、1年内返済予定の長期借入金 481,040千円及び長期借入金 907,130千円の担保に供しております。</p>	預金	287,500千円	建物	119,624千円(帳簿価額)	土地	573,132千円(")	計	692,756千円(")	<p>1 (担保資産)</p> <p>このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預金</td> <td style="text-align: right;">237,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">111,943千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">573,132千円(")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">685,076千円(")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金 427,000千円、1年内返済予定の長期借入金 382,940千円及び長期借入金 267,990千円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記以外に有形固定資産の一部については割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。</p> <p>所有権が留保されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">59,290千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">10,596千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">52,099千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">62,696千円</td> </tr> </table>	預金	237,500千円	建物	111,943千円(帳簿価額)	土地	573,132千円(")	計	685,076千円(")	機械及び装置	59,290千円	未払金	10,596千円	長期未払金	52,099千円	計	62,696千円
預金	287,500千円																								
建物	119,624千円(帳簿価額)																								
土地	573,132千円(")																								
計	692,756千円(")																								
預金	237,500千円																								
建物	111,943千円(帳簿価額)																								
土地	573,132千円(")																								
計	685,076千円(")																								
機械及び装置	59,290千円																								
未払金	10,596千円																								
長期未払金	52,099千円																								
計	62,696千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>1 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 230千円</p> <p>2 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 1,051千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 207千円</p>	<p>1 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 3,646千円</p> <p>2 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 14千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 525千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 327千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 91千円</p> <p>4 当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧関西商運(株)事業部門</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">大阪市他</td> <td style="text-align: right;">235,493千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、平成19年 4月 1日付で吸収合併した関西商運(株)から引き継いだ事業部門と当該合併以前から当社で継続して営んでいる事業部門とをグルーピングの単位としております。</p> <p>上記ののれんは、事業の超過収益力を前提として計上してはいたしましたが、当初想定した収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>当社の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの見積額を年5.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 その他 79,368千円の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損 7,399千円</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金評価損 13,799千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 58,168千円</p>	用途	種類	場所	減損損失	旧関西商運(株)事業部門	のれん	大阪市他	235,493千円
用途	種類	場所	減損損失						
旧関西商運(株)事業部門	のれん	大阪市他	235,493千円						
<p>5 その他 37,276千円の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損 7,859千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 29,417千円</p>									

(株主資本等変動計算書関係)

第88期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	52,243	6,400		58,643

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	86,213	7,874	12,520	81,567

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,874株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 12,520株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,235	1.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	その他資本 剰余金	58,643	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

第89期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	58,643			58,643

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	81,567	8,784	5,040	85,311

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,784株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 5,040株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,643	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,157,308千円</td> </tr> <tr> <td>担保差入定期預金</td> <td style="text-align: right;">287,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869,808</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,157,308千円	担保差入定期預金	287,500		869,808	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">875,299千円</td> </tr> <tr> <td>担保差入定期預金</td> <td style="text-align: right;">237,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,799</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	875,299千円	担保差入定期預金	237,500		637,799				
現金及び預金勘定	1,157,308千円																
担保差入定期預金	287,500																
	869,808																
現金及び預金勘定	875,299千円																
担保差入定期預金	237,500																
	637,799																
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に合併した関西商運株式会社から引き継いだ資産及び負債の額は次の通りであります。また、合併により増加した資本準備金は908,800千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">628,754千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">307,753</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936,507</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">936,507</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">674,031</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">173,830</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847,862</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">847,862</td> </tr> </table>	流動資産	628,754千円	固定資産	307,753		936,507	資産合計	936,507	流動負債	674,031	固定負債	173,830		847,862	負債合計	847,862	
流動資産	628,754千円																
固定資産	307,753																
	936,507																
資産合計	936,507																
流動負債	674,031																
固定負債	173,830																
	847,862																
負債合計	847,862																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計(千円)
取得価額相当額	71,286	97,122	112,550	280,959
減価償却累計額 相当額	29,646	23,295	14,433	67,315
期末残高相当額	41,640	73,827	98,116	213,583
未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	54,360千円			
1年超	161,058千円			
合計	215,419千円			
支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料	48,048千円			
減価償却費相当額	45,548千円			
支払利息相当額	2,708千円			
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計(千円)
取得価額相当額	71,286	89,050	112,550	272,887
減価償却累計額 相当額	42,663	34,757	36,943	114,364
期末残高相当額	28,623	54,293	75,606	158,522

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	52,993千円
1年超	108,762千円
合計	161,756千円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	48,608千円
減価償却費相当額	45,894千円
支払利息相当額	2,658千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産
主として国内本部における車両運搬具であります。

・無形固定資産
主として本社における基幹業務システムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,753	2,190	437	538	831	292
債券						
その他						
小計	1,753	2,190	437	538	831	292
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	1,314,496	900,502	413,993	1,362,900	643,320	719,580
債券	10,494	10,494		10,494	10,494	
その他	35,696	26,107	9,589	40,150	22,479	17,670
小計	1,360,688	937,105	423,581	1,413,545	676,295	737,250
合計	1,362,439	939,294	423,143	1,414,083	677,126	736,957

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について560,387千円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額 (千円)	358,687	31,583
売却益の合計額 (千円)	54,602	5,087
売却損の合計額 (千円)	785	1,276

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,714	5,490

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について2,209千円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておらず、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 簡便法によっております。 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度 (退職者の退職金の30%相当額を支給)及び退職一時 金制度をもうけております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">250,546千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">52,850</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">197,695</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">87,304</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">110,391</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	250,546千円	(2) 年金資産	52,850	(3) 未積立退職給付債務	197,695	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	87,304	(5) 退職給付引当金	110,391	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">261,979千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">47,210</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">214,768</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">74,832</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">139,936</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	261,979千円	(2) 年金資産	47,210	(3) 未積立退職給付債務	214,768	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	74,832	(5) 退職給付引当金	139,936
(1) 退職給付債務	250,546千円																				
(2) 年金資産	52,850																				
(3) 未積立退職給付債務	197,695																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	87,304																				
(5) 退職給付引当金	110,391																				
(1) 退職給付債務	261,979千円																				
(2) 年金資産	47,210																				
(3) 未積立退職給付債務	214,768																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	74,832																				
(5) 退職給付引当金	139,936																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,552千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,472</td> </tr> <tr> <td>(3) 合計</td> <td style="text-align: right;">68,024</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	55,552千円	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,472	(3) 合計	68,024	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53,480千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,472</td> </tr> <tr> <td>(3) 合計</td> <td style="text-align: right;">65,953</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	53,480千円	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,472	(3) 合計	65,953								
(1) 勤務費用	55,552千円																				
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,472																				
(3) 合計	68,024																				
(1) 勤務費用	53,480千円																				
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,472																				
(3) 合計	65,953																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 会計基準変更時差異の金額</td> <td style="text-align: right;">187,081千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 会計基準変更時差異の金額	187,081千円	(2) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																
(1) 会計基準変更時差異の金額	187,081千円																				
(2) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																				

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社従業員 22 当社顧問 8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 978,000
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	978,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	978,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	110
行使時平均株価	

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5 当社従業員 26 当社顧問 4
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 798,000
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	978,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	180,000
未行使残（株）	798,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格（円）	110
行使時平均株価	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,934千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,870 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,172 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,976 "</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">9,931 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">44,091 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,865 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">83,664 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">173,488 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">114,800 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,771 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">451,443 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,167 "</td> </tr> </table>	賞与引当金	24,934千円	未払事業税	2,870 "	その他	3,172 "	繰延税金資産(流動)計	30,976 "	出資金	9,931 "	退職給付引当金	44,091 "	投資有価証券	22,865 "	貸倒引当金	83,664 "	その他有価証券	173,488 "	繰越欠損金	114,800 "	その他	3,771 "	評価性引当金	451,443 "	繰延税金資産(固定)計	1,167 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,656千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,257 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,148 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">28,061 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">57,374 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">65,996 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">56,701 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">96,552 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">579,325 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,205 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">864,153 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table>	賞与引当金	24,656千円	未払事業税	1,257 "	その他	2,148 "	評価性引当金	28,061 "	繰延税金資産(流動)計	"	退職給付引当金	57,374 "	その他有価証券評価差額金	65,996 "	貸倒引当金	56,701 "	のれん	96,552 "	繰越欠損金	579,325 "	その他	8,205 "	評価性引当金	864,153 "	繰延税金資産(固定)計	"
賞与引当金	24,934千円																																																				
未払事業税	2,870 "																																																				
その他	3,172 "																																																				
繰延税金資産(流動)計	30,976 "																																																				
出資金	9,931 "																																																				
退職給付引当金	44,091 "																																																				
投資有価証券	22,865 "																																																				
貸倒引当金	83,664 "																																																				
その他有価証券	173,488 "																																																				
繰越欠損金	114,800 "																																																				
その他	3,771 "																																																				
評価性引当金	451,443 "																																																				
繰延税金資産(固定)計	1,167 "																																																				
賞与引当金	24,656千円																																																				
未払事業税	1,257 "																																																				
その他	2,148 "																																																				
評価性引当金	28,061 "																																																				
繰延税金資産(流動)計	"																																																				
退職給付引当金	57,374 "																																																				
その他有価証券評価差額金	65,996 "																																																				
貸倒引当金	56,701 "																																																				
のれん	96,552 "																																																				
繰越欠損金	579,325 "																																																				
その他	8,205 "																																																				
評価性引当金	864,153 "																																																				
繰延税金資産(固定)計	"																																																				
<p>2 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳は記載しておりません。</p>	<p>2 同左</p>																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>当社は、平成19年 4月 1日をもって、当社を存続会社、関西商運株式会社(以下関西商運)を消滅会社とする吸収合併により、両社の事業を統合いたしました。当社は、事業統合に際し、普通株式 6,400,000株を、関西商運の最終株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式 1株につき800株の割合で割当交付いたしました。</p> <p>当社は企業結合の会計処理にあたり、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年 3月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針第10号」(平成17年12月27日)を適用し、具体的には当社を取得企業、関西商運を被取得企業としたパーチェス法を適用しております。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業 関西商運 事業の内容 一般港運運送事業、普通倉庫業</p> <p>企業結合を行った主な理由 両社は本合併によって、より充実した陸海空、国際複合一貫輸送体制を構築し、さらなる収益機会を獲得し企業価値の最大化を実現してまいります。</p> <p>合併新会社は、両社の株主の期待に充分応えられるよう、企業価値の向上を目指してまいります。</p> <p>企業結合日 平成19年 4月 1日</p> <p>企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、関西商運を消滅会社とする吸収合併方式</p> <p>結合後企業の名称 株式会社大運</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳、交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付株式数及び評価額</p> <p>被取得企業の取得原価は、933,800千円であり、その内訳は、株式6,400株(普通株式)等であります。</p> <p>株式割当比率につきましては、関西商運の株式 1株に対して当社の株式800株を割当交付いたしました。</p> <p>算定方法につきましては、第三者機関が算定した結果を参考に当事者間において決定しました。</p> <p>なお、被取得企業である関西商運の取得原価につきましては、合併覚書調印日直前の時価を基礎に算定しております。</p>	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん金額 820,279千円</p> <p style="padding-left: 20px;">発生原因</p> <p style="padding-left: 20px;">企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">償却方法及び償却期間</p> <p style="padding-left: 20px;">発生時から20年の定額法で償却しております。</p> <p>(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">流動資産</th> <th style="text-align: center;">流動負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">628,754千円</td> <td style="text-align: center;">674,031千円</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産</th> <th style="text-align: center;">固定負債</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">307,753千円</td> <td style="text-align: center;">173,830千円</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">資産計</th> <th style="text-align: center;">負債計</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">936,507千円</td> <td style="text-align: center;">847,862千円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	流動負債	628,754千円	674,031千円	固定資産	固定負債	307,753千円	173,830千円	資産計	負債計	936,507千円	847,862千円	
流動資産	流動負債												
628,754千円	674,031千円												
固定資産	固定負債												
307,753千円	173,830千円												
資産計	負債計												
936,507千円	847,862千円												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	44円88銭	1株当たり純資産額	26円42銭
1株当たり当期純損失	8円13銭	1株当たり当期純損失	21円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、88期及び89期においては1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	2,628,229	1,547,229
普通株式に係る純資産額	(千円)	2,628,229	1,547,229
普通株式の発行済株式数	(千株)	58,643	58,643
普通株式の自己株式数	(千株)	81	85
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	(千株)	58,561	58,558

2 1株当たり当期純損失

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失()	(千円)	476,193	1,284,473
普通株式に係る当期純損失()	(千円)	476,193	1,284,473
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	(千円)		
普通株式の期中平均株式数	(千株)	58,543	58,560

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>法定準備金の額の減少について 平成20年6月26日開催の第88期定時株主総会において、下記のとおり「法定準備金の額の減少」について決議いたしました。</p> <p>法定準備金の額の減少の目的 欠損金の填補を実施するとともに配当可能原資の充実をはかり財務面での柔軟性を高めるため資本準備金及び利益準備金を減少するものであります。</p> <p>減少する法定準備金の額及び方法 資本準備金1,153,023千円から911,459千円を取り崩してその他資本剰余金に振替えるとともに、利益準備金13,040千円を取り崩して繰越利益剰余金(その他利益剰余金)に振替えます。次に先のその他資本剰余金より412,602千円を欠損の填補に充当し、64,507千円は配当原資といたします。減少後の資本準備金の額は241,563千円となり、減少後の利益準備金の額は0円となります。</p> <p>日程 (ア) 取締役会決議 平成20年5月20日 (イ) 債権者異議申述公告日 平成20年5月21日 (ウ) 債権者異議申述最終期日 平成20年6月26日 (エ) 株主総会決議 平成20年6月26日 (オ) 効力発生日 平成20年6月27日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
トレーディア(株)	859,000	170,941
(株)りそなホールディングス	49,000	64,190
大日本スクリーン製造(株)	327,558	54,374
合同製鐵(株)	205,655	49,562
ソフトバンク(株)	33,000	41,448
大和紡績(株)	135,000	28,620
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	50,000	23,800
新日本製鐵(株)	80,000	21,040
池田銀行(株)	5,000	20,750
(株)上組	30,000	19,650
パナソニック(株)	15,206	16,225
(株)みなと銀行	107,000	15,515
その他 22銘柄	888,447	146,007
計	2,784,867	672,122

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第873回 割引商工債券	5,000	4,997
第881回 割引商工債券	5,000	4,997
第882回 割引商工債券	500	499
計	10,500	10,494

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(証券投資信託の受益証券) MHAM株式インデックスファンド225	97,876,240	14,397
(証券投資信託の受益証券) グローバル債券ファンド	10,986,807	8,082
計	108,863,047	22,479

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	844,038	6,609	1,440	849,207	564,660	30,409	284,547
構築物	26,284			26,284	22,478	357	3,806
機械及び装置	45,991	62,152		108,143	45,759	2,132	62,383
車両運搬具	776,068	68,783	59,214	785,637	616,816	83,875	168,821
工具器具及び備品	136,160	1,257	9,653	127,764	106,926	10,231	20,837
土地	576,183			576,183			576,183
リース資産		10,503		10,503	804	804	9,699
有形固定資産計	2,404,727	149,305	70,308	2,483,724	1,357,445	127,810	1,126,279
無形固定資産							
のれん	820,279		235,493 (235,493)	584,786	82,027	41,013	502,758
ソフトウェア	11,720			11,720	6,069	2,389	5,651
電信電話専用 施設利用権	1,019		33	986	755	25	231
電話加入権	4,188			4,188			4,188
リース資産		40,882		40,882	6,186	6,186	34,696
無形固定資産計	837,207	40,882	235,526(235,493)	642,562	95,037	49,614	547,526
長期前払費用	26,577			26,577	15,062	1,948	3,772

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	国内本部	トレーラー 7台	28,332 千円
		フォークリフト 7台	34,844 千円
機械装置	舞洲営業所	リーチスタッカー 1台	60,552 千円
リース資産	本社等	基幹業務システム	40,882 千円

(無形固定資産)

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	国内本部	トレーラー 18台	35,344 千円
		フォークリフト 5台	13,587 千円

3 当期減少額欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回社債(銀行保証付)	平成16年 6月30日	30,000	10,000 (10,000)	1.03	無担保社債	平成21年 6月30日 分割返済
第4回社債(銀行保証付)	平成17年 9月26日	50,000	- (-)	0.81	無担保社債	平成20年 9月26日 一括返済
合計		80,000	10,000 (10,000)			

- (注) 1 当期末残高の括弧書表示は、1年以内に返済予定の残高であります。
2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	360,000	727,000	2.03	
1年以内に返済予定の長期借入金	550,040	623,600	2.27	
1年以内に返済予定のリース債務		10,310	2.42	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,005,880	600,480	2.29	平成22年4月 ~平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		36,305	2.42	
その他有利子負債				
合計	1,915,920	1,997,695		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金・リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	321,900	163,720	91,640	23,220
リース債務	10,310	10,310	10,310	3,815

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	233,561	81,600	5,872	171	309,117
賞与引当金	60,814	60,136	60,814		60,136

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒引当金の目的外取崩171千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,796
預金	
当座預金	389,446
普通預金	41,804
定期預金	427,500
その他預金	751
計	859,502
合計	875,299

(2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミスズ工業(株)	1,902
小池貿易(株)	1,048
山崎産業(株)	737
東邦電機(株)	737
北川精機(株)	537
その他	2,176
合計	7,140

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	2,892
平成21年5月満期	1,500
平成21年6月満期	2,400
平成21年7月満期	346
平成21年8月満期	-
合計	7,140

(3) 営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
合鐵大阪物流(株)	80,260
セイノーロジックス(株)	53,274
(株)トランザップジャパン	38,199
マリンカーゴサービス(株)	31,663
南日本汽船(株)	28,395
その他	569,161
合計	800,953

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365
1,309,465	7,567,002	8,075,514	800,953	91.0	50.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 立替金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
AYK CORPORATION	16,148
日本包装運輸(株)	9,957
タキヒョー(株)	9,928
シキボウ(株)	7,751
ハウコクインターナショナル(株)	7,656
その他	291,911
合計	343,353

(5) 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
野田屋運送(株)	13,706
不二海運(株)	9,000
進栄運輸(有)	8,720
(株)大阪ワッチマン協会	8,460
鶴丸海運(株)	8,110
その他	48,302
合計	96,299

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	44,842
平成21年5月満期	36,639
平成21年6月満期	14,817
合計	96,299

(6) 営業未払金

相手先	金額(千円)
伊勢湾陸運(株)	32,238
南日本汽船(株)	23,671
不二海運(株)	18,490
ビジネス・サポート(株)	15,885
進栄運輸(有)	14,958
その他	358,170
合計	463,414

(7)短期借入金

区分	金額(千円)
名古屋銀行	170,000
みなと銀行	147,000
住友信託銀行	100,000
滋賀銀行	100,000
尼崎信用金庫	100,000
みずほ銀行	70,000
商工組合中央金庫	30,000
近畿大阪銀行	10,000
合計	727,000

(8)一年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
近畿大阪銀行	183,320
関西ポート流通事業協同組合	171,660
みなと銀行	77,960
商工組合中央金庫	72,060
名古屋銀行	49,600
尼崎信用金庫	36,000
滋賀銀行	33,000
合計	623,600

(9)設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタL & F兵庫(株)	12,600
三井住友銀オートリース(株)	5,163
合計	17,763

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	2,129
平成21年5月満期	2,131
平成21年6月満期	2,132
平成21年7月満期	2,134
平成21年8月満期	2,135
平成21年9月～平成22年3月満期	7,099
合計	17,763

(10)長期借入金

区分	金額(千円)
関西ポート流通事業協同組合	302,740
商工組合中央金庫	188,040
みなと銀行	27,720
名古屋銀行	27,200
滋賀銀行	25,750
近畿大阪銀行	25,030
尼崎信用金庫	4,000
合計	600,480

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	2,099	2,043	1,824	1,377
税引前 四半期純損失 (百万円) 金額()	9	241	349	645
四半期純損失 金額() (百万円)	11	243	350	678
1株当たり 四半期純損失 (円) 金額()	0.19	4.16	5.99	11.58

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	大阪府において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166号第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 次条に定める請求をする権利

参考 次条の内容：当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第88期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年8月11日近畿財務局長に提出

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成21年1月28日近畿財務局長に提出

訂正報告書(事業年度 第87期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書)を平成21年1月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第89期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日近畿財務局長に提出

事業年度 第89期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日近畿財務局長に提出

事業年度 第89期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

訂正報告書(上記(3) 第89期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書)を平成21年2月27日近畿財務局長に提出

(5) 半期報告書の訂正報告書

訂正報告書(事業年度 第88期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書)を平成21年1月28日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社大運
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 上田 勝久
業務執行社員

代表社員 公認会計士 奥村 隆志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大運の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び付属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大運の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月26日開催の定時株主総会において、法定準備金の減少について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社大運
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 上田 勝久
業務執行社員

代表社員 公認会計士 奥村 隆志
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大運の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大運の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度から、顧客である荷主が支払うべき海上運賃、関税及び消費税の当社立替額を営業収入と営業原価に両建計上する方法から両建計上しない方法に変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大運の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大運が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。